

第6号議案 平成28年度事業計画及び収支予算報告の件

(1) 平成28年度事業計画

我が国の経済は、安倍政権によるデフレ脱却に向けた経済重視の政権運営により雇用情勢が好転するなど、全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済、石油価格更には金融市場の動向などに懸念材料を抱えた状況にある。

建設業界では、建設投資の長期減少傾向に一定の歯止めが掛かった一方で、オリンピック・パラリンピックの開催を控え今後も大きな需要が見込まれる東京等と、公共工事量が減少している地域との格差、更には大手と中小の企業間格差が顕在化しており、地域建設業は依然として先行きが不透明な状況に置かれている。

建設業は、社会資本整備の担い手であるとともに、自然災害の最前線で活動する安全・安心の守り手であり、地域において大きな社会的役割を期待される産業である。将来にわたってその役割を果たしていくためには、経営基盤を強化し、経営の安定化を図ることが何より重要であり、安定的かつ持続的な事業量の確保が第一であるとともに、適正利潤の確保をうたった品確法の更なる徹底が必要である。

また、少子高齢化により労働力人口が減少する状況において、建設業における担い手の確保・育成は、産業の存亡に関わる喫緊の課題であり、労働条件の改善などの取組みを加速すると同時に、国土交通省が掲げる「i-Construction」などの建設現場の生産性向上に資する取組にも、より積極的に対応することが求められている。

このような状況を踏まえ、本会は平成28年度の実業計画を次のとおり策定し、各支部との強力な連携の下、地域を支える建設業の発展のため、より一層積極的に事業活動を展開することとする。

1. 社会資本整備の計画的推進のための安定的な公共事業予算の確保と災害に強い県土づくり

- (1) 公共事業予算の持続的・安定的な確保と社会資本整備の計画的な推進
- (2) 災害に備えた防災・減災対策の推進
- (3) 関係機関、諸団体への提言・意見交換の実施

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業、防災・安全対策事業）

2. 地域社会を支える建設業の経営基盤の強化と健全な発展のための対応

- (1) 品確法及びその運営指針等の更なる徹底
- (2) 生産性向上に関する対応
- (3) 公共調達制度への対応
- (4) 会員企業の経営改善に資する諸施策への強化

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業、講習会・経理事務士事業）

共益事業（ASP事業）

3. 建設業の担い手確保と労働災害防止対策等の推進

- (1) 地域建設業の将来の担い手確保・育成対策の推進
- (2) 労働安全衛生対策の推進

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業、担い手確保支援事業、

労働者確保育成事業）

厚生事業（建退共事業、建設共済事業）

共同施設運営事業（施設貸付事業、玉川保養所事業）

4. 建設業における社会的責任への対応

- (1) 建設企業（団体）行動憲章に基づくコンプライアンスの徹底
- (2) 建設業における社会貢献活動の推進
- (3) 指定地方公共機関としての体制の整備

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業、防災・安全対策事業）

5. 戦略的広報の展開

- (1) 積極的な広報活動の推進
- (2) 広報体制の充実・強化

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業）

6. その他事業・会議等

(1) その他事業

- ① 建設関係功労者表彰等の実施
- ② 各種報告書等の刊行
- その他

(2) 会議

- ① 定時総会（1回）
- ② 会長会議（随時）
- ③ 理事会（4回）
- ④ 監査会（2回）
- ⑤ 協議員会（4回）
- ⑥ 常置委員会等（3回）
- ⑦ 事務局長会議（4回）
- ⑧ 事務担当者会議（随時）

以 上